

# 財務諸表の自治体間比較

## 比較事業 1 生活保護事業

決算年度：平成 29 年度（2017 年度）

参加団体：町田市、江戸川区、荒川区、福生市、中央区、渋谷区、板橋区、八王子市

### (1) 調査結果

#### 被保護 1 人当たり集計結果

8 団体（ア～ク）の回答結果を比較分析シートで集計した後、コスト構造を比較するため被保護 1 人当りに再計算しました。被保護 1 人当たりの平均費用は 2,100 千円でしたが、自治体間で 1,792 千円から 2,461 千円と幅がありました。

図表 1 - 1 被保護 1 人当たりの集計結果

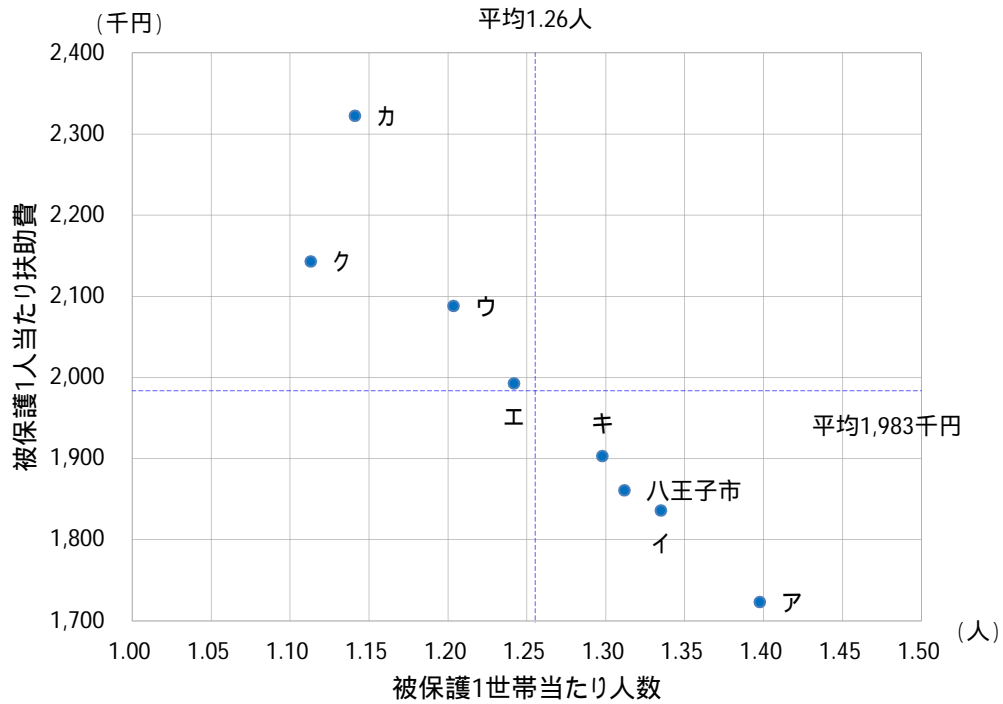
			ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク	備考
財務 情報	人件費 (B+C+D+E+F)	A	64	124	73	79	97	104	108	162	平均101 64～162
	常勤職員に係る給料・職員手当、共済費等	B	47	85	49	74	68	90	90	135	
	嘱託職員に係る報酬・共済費等	C	12	1	6	0	11	0	3	7	
	臨時職員に係る賃金・共済費等	D	1	1	0	0	0	0	0	0	
	賞与・退職手当引当金繰入金	E	4	37	19	2	18	14	14	20	
	その他	F	0	0	0	3	0	0	0	0	
	物件費 (H+I+J)	G	2	15	0	13	12	18	15	10	平均11 0～18
	委託料	H	2	11	0	4	8	12	15	0	
	光熱水費	I	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	J	0	4	0	9	4	6	0	10	
	維持補修費	K	0	0	0	0	0	0	0	0	平均0 0～0
	扶助費 (M+N+O+P+Q)	L	1,723	1,836	2,088	1,992	1,861	2,322	1,903	2,143	平均1,983 1,723～2,322
	医療扶助費	M	762	738	924	917	891	1,082	828	908	
	生活扶助費	N	557	608	644	627	572	654	601	662	
	住宅扶助費	O	340	427	437	374	323	501	415	458	
	介護扶助費	P	36	34	55	46	41	72	31	59	
	その他	Q	28	29	28	28	33	12	29	56	
	補助費等	R	0	0	0	0	0	0	0	0	平均0 0～0
	減価償却費	S	0	0	0	0	0	0	0	0	平均0 0～0
	その他	T	3	6	4	1	5	18	0	0	平均5 0～18
合計 (A+G+K+L+R+S+T)	U	1,792	1,981	2,166	2,086	1,976	2,461	2,026	2,315	平均2,100 1,792～2,461	
収入	国庫支出金	V	1,312	1,366	1,596	1,582	1,409	1,770	1,415	1,606	
	都道府県支出金	W	31	28	42	74	0	145	56	80	
	使用料・手数料	X	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	Y	41	38	29	21	52	53	19	23	
	合計 (V+W+X+Y)	Z	1,384	1,432	1,667	1,677	1,461	1,967	1,490	1,709	
被保護1人当たり一般財源			408	549	499	409	514	494	536	606	

			ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク	備考
非財務 情報	1 被保護世帯数 (世帯)	AA	5,605	15,544	5,326	901	7,639	964	14,194	2,909	
	2 被保護人員 (人)	AB	7,834	20,753	6,411	1,119	10,021	1,100	18,423	3,238	
	被保護1世帯当たり人数 (人)	AB/AA	1.40	1.34	1.20	1.24	1.31	1.14	1.30	1.11	平均1.26 1.11～1.40

### 被保護1世帯当たり人数と被保護1人当たり扶助費

平均費用に差が生じる原因の主なものは扶助費であり、最大の自治体と最小の自治体で599千円の差が生じていました。対象自治体は、生活保護の級地が1級地の1で同一であるため、差が生じた原因を探ったところ、被保護1世帯当たり人数の少ない方が被保護1人当たりの扶助費が高くなる傾向がありました。(図表1-2)

図表1-2 被保護1世帯当たり人数と被保護1人当たり扶助費



被保護1世帯当たり集計結果

被保護1人当たりの集計結果では扶助費の差が大きかったため、改めて被保護1世帯当たりで比較しました。扶助費の差は、最大の自治体と最小の自治体で265千円の差に縮小しました。

図表1-3 被保護1世帯当たりの集計結果

(単位 千円)

		ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク	備考	
財務 情報	人件費 (B+C+D+E+F)	A	89	166	88	98	128	118	140	180	平均126 88-180
	常勤職員に係る給料・職員手当、共済費等	B	66	114	59	92	89	102	117	150	
	嘱託職員に係る報酬・共済費等	C	17	1	7	0	14	0	4	8	
	臨時職員に係る賃金・共済費等	D	1	1	0	0	0	0	0	0	
	賞与・退職手当引当金繰入金	E	5	49	23	2	24	16	19	22	
	その他	F	0	0	0	4	1	0	0	0	
	物件費 (H+I+J)	G	3	20	0	17	16	20	20	11	平均13 0-20
	委託料	H	2	14	0	6	10	14	19	0	
	光熱水費	I	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	J	1	6	0	11	6	7	0	11	
	維持補修費	K	0	0	0	0	0	0	0	0	平均0 0-0
	扶助費 (M+N+O+P+Q)	L	2,408	2,451	2,513	2,475	2,441	2,650	2,470	2,385	平均2,474 2,385-2,650
	医療扶助費	M	1,065	985	1,112	1,139	1,169	1,235	1,074	1,010	
	生活扶助費	N	778	812	775	779	751	747	780	737	
	住宅扶助費	O	475	570	526	464	424	572	539	510	
	介護扶助費	P	50	45	66	57	54	82	40	65	
	その他	Q	39	38	33	35	44	14	37	62	
	補助費等	R	0	0	0	0	0	0	0	0	平均0 0-0
	減価償却費	S	0	0	0	0	0	0	0	0	平均0 0-0
	その他	T	4	8	5	1	7	20	0	0	平均6 0-20
合計 (A+G+K+L+R+S+T)	U	2,504	2,645	2,607	2,591	2,592	2,809	2,630	2,576	平均2,619 2,504-2,809	
収入	国庫支出金	V	1,834	1,824	1,921	1,965	1,849	2,019	1,837	1,788	
	都道府県支出金	W	44	38	50	92	0	165	73	89	
	使用料・手数料	X	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	Y	57	50	35	26	68	61	24	26	
	合計 (V+W+X+Y)	Z	1,934	1,912	2,006	2,083	1,917	2,245	1,934	1,902	
被保護1世帯当たり一般財源			570	733	600	508	675	564	696	674	

		ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク	備考	
非財務 情報	1 被保護世帯数 (世帯)	AA	5,605	15,544	5,326	901	7,639	964	14,194	2,909	
	2 被保護人員 (人)	AB	7,834	20,753	6,411	1,119	10,021	1,100	18,423	3,238	
	被保護1世帯当たり人数 (人)	AB/AA	1.40	1.34	1.20	1.24	1.31	1.14	1.30	1.11	平均1.26 1.11-1.40

## (2) 考察

### コスト構造の分析手法

生活保護事業の分析のためには「被保護1人当たりコスト」や「被保護1世帯当たりコスト」を使用することが考えられます。ただし、「被保護1人当たりコスト」を使用する場合は、被保護1世帯当たり人数の少ない方が被保護1人当たりの扶助費が高くなる傾向があることに注意が必要であると分かりました。

各団体の回答を集計するに当たり、条件を揃えるために減価償却費と補助費等を調整しました。キ団体は、福祉事務所が3箇所ありますが、建物減価償却費16,136千円を計上していました。他団体は建物減価償却費を計上していなかったため、キ団体から建物減価償却費を控除して揃えました。

また、補助費等に国・都等への返還金を計上している団体と計上していない団体とがあったため、計上しないことで揃えました。

### 被保護1世帯当たりコスト

#### (ア) 人件費 88千円～180千円(平均値126千円)

福祉事務所数が複数ある団体は人件費が高くなる傾向がありました。具体的にはイ団体は3事務所で166千円、キ団体は3事務所で140千円でした。

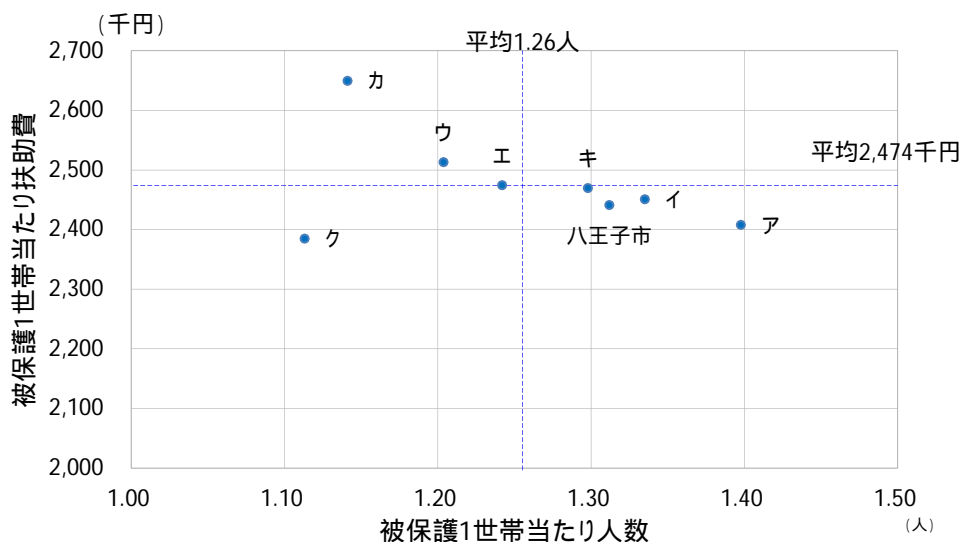
対象者に対応するためのコストとしての人件費は、対象者の年齢や世帯類型の違いに応じて差が生じます。このため、より詳細に、年齢や世帯類型といった非財務情報を加えた分析を行わないと、今回の調査で人件費に差が生じた理由は分かりません。

#### (イ) 扶助費 2,385千円～2,650千円(平均値2,474千円)

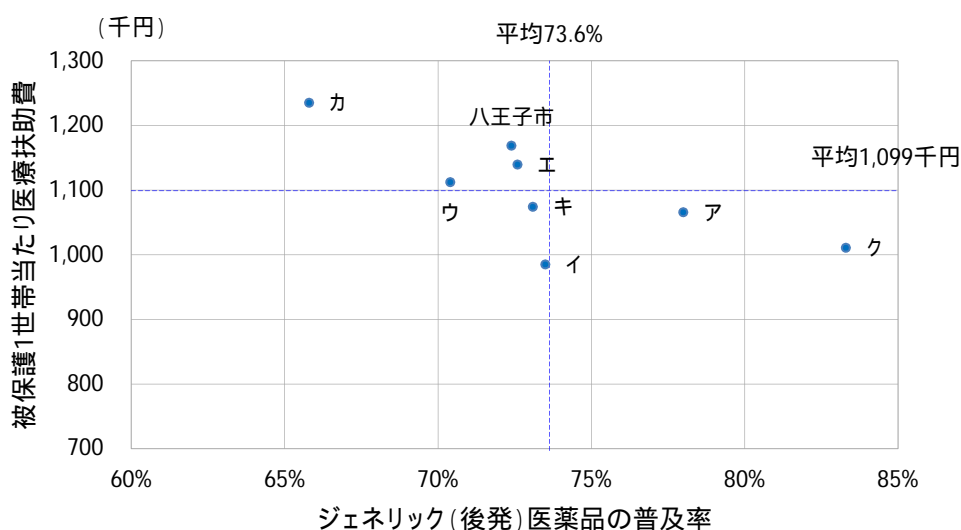
カ団体以外の団体では、扶助費は概ね2,400千円から2,500千円の間です。被保護1世帯当たり人数は1.11人から1.40人と幅があるものの、扶助費との相関関係が見られません。(図表1-4)

扶助費の内訳として医療扶助費に着目して、非財務情報「ジェネリック(後発)医薬品の普及率」との関連を分析しました。今回の対象団体では、ジェネリック医薬品が普及しているほど、被保護1世帯当たり医療扶助費が小さい傾向がありました。コスト削減の手法としてジェネリック医薬品を普及させることが有効であることが分かりました。(図表1-5)

図表 1 - 4 被保護 1 世帯当たり人数と被保護 1 世帯当たり扶助費



図表 1 - 5 ジェネリック医薬品普及率と被保護 1 世帯当たり医療扶助費



(ウ) その他

維持補修費、補助費等、減価償却費、その他のコストは、全体に占める割合が小さいため、全体に与える影響はありませんでした。

(3) 今後の課題

被保護 1 世帯当たりの人件費は団体間で大きな差がありました。生活保護事業においてはケースワーカーが対象者と関わることが重要であるため、単純に人件費が少なければ優れているとは言えません。今後は、ケースワーカー 1 人当たり対象世帯数や、アウトカム指標として就労による保護廃止世帯数などを使用して、比較分析を深めることが課題です。

## 比較から見える八王子市の特徴

- 被保護 1 世帯当たりの医療扶助費は 1,169 千円で、比較団体の平均 ( 1,099 千円 ) を上回り、8 団体中、2 番目の水準となっています。要因として、ジェネリック医薬品の普及率が挙げられます。八王子市のジェネリック医薬品普及率は 72.4% で、比較団体の平均 ( 73.6% ) を下回っており、8 団体中、6 番目の水準となっています。
- 被保護 1 世帯当たりの人件費は 128 千円で、比較団体の平均 ( 126 千円 ) とほぼ同値であり、8 団体中、4 番目の水準となっています。特徴は、人件費に占める嘱託職員の構成割合が高いことです。嘱託職員に係る人件費が占める割合は 10.89% であり、比較団体の平均 ( 5.79% ) を上回り、8 団体中、2 番目の水準となっています。これは、ケースワーク業務の専門性を踏まえ、効果的に高齢世帯等の訪問業務を行う訪問等専門員を任用しているためです。

### 人件費構成

( 単位 % )

	ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク	平均
人件費	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
常勤職員	74.12	68.67	66.59	93.77	69.69	86.38	83.51	83.27	78.25
嘱託職員	19.38	0.79	7.68	0.00	10.89	0.00	3.14	4.41	5.79
臨時職員	0.91	0.84	0.19	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.26
賞与・退職手当引当金 繰入金	5.59	29.70	25.54	2.04	18.77	13.62	13.33	12.32	15.11
その他	0.00	0.00	0.00	4.19	0.50	0.00	0.01	0.00	0.59

(4) 比較データ

(単位 千円)

			ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク
財務 情報	人件費 (B+C+D+E+F)	A	499,896	2,575,815	470,759	88,309	974,405	114,017	1,994,220	524,425
	常勤職員に係る給料・職員手当、共済費等	B	370,545	1,768,795	313,488	82,807	679,098	98,483	1,665,420	436,700
	嘱託職員に係る報酬・共済費等	C	96,856	20,291	36,142	0	106,101	0	62,640	23,122
	臨時職員に係る賃金・共済費等	D	4,572	21,763	876	0	1,433	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入金	E	27,923	764,966	120,253	1,803	182,879	15,534	265,926	64,603
	その他	F	0	0	0	3,699	4,894	0	234	0
	物件費 (H+I+J)	G	14,936	308,549	0	15,035	121,681	19,712	281,959	32,551
	委託料	H	11,799	218,289	0	4,986	78,229	13,024	276,112	0
	光熱水費	I	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	J	3,137	90,260	0	10,049	43,452	6,688	5,847	32,551
	維持補修費	K	0	0	0	0	0	0	0	0
	扶助費 (M+N+O+P+Q)	L	13,497,237	38,096,129	13,384,555	2,229,539	18,646,744	2,554,276	35,053,447	6,937,674
	医療扶助費	M	5,971,466	15,311,027	5,922,909	1,026,490	8,926,429	1,190,515	15,245,413	2,939,406
	生活扶助費	N	4,360,731	12,623,429	4,128,577	701,974	5,736,945	719,639	11,065,154	2,142,758
	住宅扶助費	O	2,662,896	8,862,711	2,803,804	418,254	3,236,441	551,149	7,643,914	1,484,212
	介護扶助費	P	282,527	706,168	351,398	51,050	411,922	79,229	572,243	190,443
	その他	Q	219,617	592,794	177,867	31,771	335,007	13,744	526,723	180,855
	補助費等	R	2,562	376	0	0	375	0	0	0
	減価償却費	S	0	0	0	112	184	0	362	0
	その他	T	20,326	127,691	28,172	1,132	54,842	19,623	0	0
合計 (A+G+K+L+R+S+T)	U	14,034,957	41,108,560	13,883,486	2,334,127	19,798,231	2,707,628	37,329,988	7,494,650	
収入	国庫支出金	V	10,277,859	28,347,595	10,233,731	1,770,545	14,122,519	1,946,765	26,074,403	5,200,281
	都道府県支出金	W	244,727	587,700	267,727	82,890	0	159,032	1,032,959	258,194
	使用料・手数料	X	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	Y	317,965	781,830	184,546	23,207	520,067	58,337	342,059	75,064
	合計 (V+W+X+Y)	Z	10,840,551	29,717,125	10,686,004	1,876,642	14,642,586	2,164,134	27,449,421	5,533,539

			ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク
非財務 情報	1 被保護世帯数 (世帯)	AA	5,605	15,544	5,326	901	7,639	964	14,194	2,909
	2 被保護人員 (人)	AB	7,834	20,753	6,411	1,119	10,021	1,100	18,423	3,238
	3 福祉事務所数 (箇所)	AC	1	3	1	1	1	1	3	1
	4 「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムによる就労人数 (人)	AD	193	411	87	1	93	16	574	51
	5 ジェネリック (後発) 医薬品の普及率 (%)	AE	78.0	73.5	70.4	72.6	72.4	65.8	73.1	83.3

(単位 円)

			ア	イ	ウ	エ	八王子市	カ	キ	ク
単位 当たり コスト	1 被保護1世帯当たり費用 (U/AA)	AF	2,504,007	2,644,658	2,606,738	2,590,596	2,591,731	2,808,743	2,629,984	2,576,366
	2 被保護1人当たり費用 (U/AB)	AG	1,791,544	1,980,849	2,165,573	2,085,904	1,975,674	2,461,480	2,026,271	2,314,592
	3 被保護1人当たり医療扶助費 (M/AB)	AH	762,250	737,774	923,867	917,328	890,772	1,082,286	827,521	907,784